

# ICT超高齢社会構想会議WG からの検討報告

ICT超高齢社会構想会議WG主査  
金子 郁容

## 第1回WG（12月21日）

【テーマ: 超高齢社会の現状とICT利活用】

### ●プレゼンテーション

- 檜山構成員(東京大学) 「高齢者への生活就労支援」
- 岩崎構成員(早稲田大学) 「超高齢社会の課題と解決策」
- 園田構成員(高齢先進国モデル構想会議) 「超高齢社会における新しい社会システムの創造」
- 高橋構成員(みずほコーポレート銀行) 「高齢者向け市場の将来像」

### ●検討方針

## 第2回WG（1月24日）

【テーマ: 健康・医療・介護】

### ●プレゼンテーション

- 石原構成員(NTT) 「医療・健康分野への取組」
- 長澤臨時構成員(タニタ) 「ICTを活用した健康プロジェクト」
- 大石構成員(メディヴァ) 「在宅医療とICT」
- 久野構成員(筑波大学) 「ICTを活用した『健幸都市』」
- 田上構成員(インテル) 「コンティニュー・ヘルス・アライアンスの取組」

### ●意見交換

## 第3回WG（2月14日）

【テーマ: 生きがい・就労、コミュニティ・社会参加】

### ●プレゼンテーション

- 田澤構成員(ワイズスタッフ) 「超高齢化社会に向けた『働き方』の改革」
- 秋好ゲストスピーカー(ランサーズ) 「日本最大級クラウドソーシングサービス“Lancers”のご紹介」
- 藤沢構成員(RCF復興支援チーム) 「被災地事例を通して考える、超高齢社会におけるICT活用の方向性」
- 泉構成員(EBH推進協議会) 「超高齢社会の暮らし方」
- 堀池ゲストスピーカー(好齢ビジネスパートナーズ) 「高齢者と地域プロジェクト 事例」
- 小林構成員(日本アイ・ビー・エム) 「シニア就労とICTの未来」

### ●意見交換

## 第4回WG（3月8日）

【テーマ:アクセシビリティ、ユーザビリティ、ロボット】

### ●プレゼンテーション

- 近藤ゲストスピーカー(老テク研究会) 「グローバルシニアネットの活動紹介」
- 黒須構成員(人間中心設計推進機構) 「高齢者にとってのユーザビリティ」
- 神田構成員(日本マイクロソフト株式会社) 「超高齢社会へ向けたマイクロソフトの取り組み」
- 石垣構成員(富士通研究所) 「高齢者のICT活用について 富士通(研究所)の取組ご紹介」
- 今井構成員(NHK放送技術研究所) 「放送のアクセシビリティ向上にむけたNHKの取組み」
- 萩田構成員(国際電気通信基礎技術研究所 社会メディア総合研究所) 「アクティブシニアをロボットがサポートする時代がやってきた」

## 第5回WG（3月29日）

### ●プレゼンテーション

- 鎌形構成員(三菱総合研究所) 「新シニアライフが開く21世紀の超高齢社会モデル」
- 神崎構成員(トヨタ自動車) 「超高齢社会における安心・安全な移動の実現に向けて」
- 岩崎構成員(早稲田大学) 「諸外国のICT高齢社会対策の動向と早稲田大学電子政府・自治体研究所の国際活動」
- 遊間ゲストスピーカー(国際社会経済研究所) 「高齢社会とICTー諸外国の動向」

### ●事務局調査報告

### ●意見交換

## 問題点・課題

健康・予防などについての従来の取組みについては、スケールアウトモデルが必ずしも確立していない  
課題例:無関心層をどう取り込むか

高齢者の問題のみがフォーカスされる傾向がある。高齢者の活力を引き出す社会作りができていない

在宅医療の実施は効率性が課題  
医療・介護・予防の連携体制が現状では十分にできていない

ICT端末の利用率調査で、自宅型:10%、共同施設型:80%という例あり。  
技術的使いやすさだけでなく、運用方法も考慮すべき

身体機能低下等により外出が不便になる不安を感じている高齢者が多い

新機種がでるたびに高齢者のICTリテラシーが課題になる  
“人の介在”による工夫が必要

アクティブでない高齢者にとってネット利用の通信費が高い

## 解決に向けた取組み

自助・自立の仕組み作り  
就労機会の創出・社会参加・いきがい作り等によって高齢者は支援・援助される対象→協働・支援し合う対象という発想の転換を実現する

コミュニティのちからの活用  
自己変容、行動変容は個別には難しいがコミュニティの一員として刺激し合いながら達成する  
若年層との共生による地域コミュニティの活性化

高齢者は貴重な社会的リソースであるという新しい価値を創る新しい発想=イノベーションが必要  
高齢者層は1,000兆円強とも言われる資産を保有する人数が多いことから、若者マーケットとは別のマセグメントの消費者として重要なはず

通信機能付きセンサーなど日本が強い分野を促進し標準化を進めることで、高齢化が進行中のアジア諸国にシステムを輸出する

高齢者のニーズと支えるべきポイント(例:移動機会が失われることを地域システムで支援)の明確化とマーケット把握を行う

事業の継続性・採算性  
ビジネス・サービスモデルの確立

在宅医療の効率化  
異業種の相互関係・連動性の整理とプラットフォーム化  
在宅医療・他業種連携情報システムの構築  
クラウドと連動した簡易で柔軟な汎用PHR/EHRの構築  
在宅医療・介護のバックヤード支援システム

## 具体的な解決方法

在宅勤務、テレワーク、クラウドソーシングなどの社会資源活用システムの採用  
コミュニティ基盤を構築した上で、社会参加を推進する

高齢者の「教え合いネットワーク」作り  
ICTスキルのある退職者などによる高齢者支援ネットワークの組織化

健康改善などの効果が上がることにインセンティブを付与し、情報機器や通信費等の自己負担を緩和する等の方策をとる

高齢者の身体/認知機能補填だけではなく、経験、総合的判断など得意分野の活用を促進するICTシステムの導入

コミュニティの活性化  
愛着、コミュニケーションと交流の促進等によってコミュニティのソーシャルキャピタルを高める

標準化・汎用化→グローバル化によるスケールメリット→社会システムとして「商品」をパッケージ化してアジア諸国に輸出

安価なICTシステム環境の実現  
例:若者中心だけでなく、高齢者向けの通信料金スキーム

経済循環モデルの構築  
例:地域通貨、ポイント制度

## 第1回WG（検討テーマ：超高齢社会の現状とICT利活用）

- 2020年、2030年を見据えた対策として、現在の40代、50代のニーズやマーケット等の調査結果に基づく取組やビジネスモデル等の検討が必要。
- 就労や社会参加は重要なテーマ。それをきっかけに高齢者の自助、自立を促すような、高齢者の活力を引き出す社会づくりが重要。
- 高齢者間の活動だけでなく、高齢者と若年者との共生による地域コミュニティの活動と連動したICT利活用の検討が必要。

## 第2回WG（検討テーマ：健康・医療・介護）

- 健康関連の取組は、事業の継続性やビジネスモデル構築の可能性を踏まえ、相当程度の人数規模での取組を展開することが必要であり、そのため、多くの無関心層を巻き込むことが重要。
- 医療や健康は、インセンティブだけでなく、適切に自己管理をしなければ何らかの不利益を被るといったアメとムチのような仕組みについても併せて検討する必要があるのではないか。
- 人々の行動変容を起こすには、コミュニティにおける協働、協働によるコミュニティの活性化が必要であり、ICT利活用による超高齢社会への対応においても、その基盤となるコミュニティ形成が必要。
- シルバー産業のイノベーションを図るためにも、各検討対象分野の相互関係や連動性等、軸の整理を図ることが必要。

## 第3回WG（検討テーマ：生きがい・就労、コミュニティ・社会参加）

（生きがい・就労）

- 今後、在宅介護のさらなる増加が見込まれる。場所や時間にとらわれないテレワークやクラウドソーシング等の柔軟な就労形態、それを可能とする企業体制等の環境構築が必要。
- クラウドソーシングは都市だけでなく地方でも就労可能であり今後の発展が期待されるが、個人活用を行う法人や先進的な取組を行う企業の支援が必要。
- シニア就労にあたっては、身体機能や認知機能を「補う」ためのICTだけでなく、高齢者の経験・知識を「活かす」ためのICTが重要。これによって、セカンド・キャリアやシニアライフの選択肢の幅も広がる。

（コミュニティ・社会参加）

- コミュニティの成熟度と、地域への愛着、高齢者の自立化、就労意欲の向上とは強く関係しているが、都市でも地方でもコミュニティ意識の希薄化が進んでいる。ICTを活用した交流促進は有効な取組。
- コミュニティ形成、地域プロジェクトの推進は、どのようにして多くの人に参加してもらうか、どのようにして経済循環モデルをつくるかが課題。方法の一つとして、地域通貨やポイント制度の導入は有効。
- SNSなどICTを活用した交流促進に必要な高齢者のICTリテラシーは当面の現実問題。
- 高齢者のICT利活用をサポートする人材の育成や、安価なICTシステム・サービスを可能とする環境構築が必要。
- 高齢者のICT利活用のサポートは、地域内外のボランティアの他、高齢者間で教え合うことも有効であり、こうしたサポートがコミュニティ形成にもつながっていく。

## 第4回WG（検討テーマ：アクセシビリティ、ユーザビリティ、ロボット）

- ICT端末の技術的な使いやすさだけでなく、ヘルパー等人の介在による工夫もあるのでは。
- 高齢者が使いやすいICT端末は、ニーズやコスト、バックサポート等を含めトータルで適正価格であることが必要であり、そのためにはグローバル化によるスケールメリット、サービスサイドの連携による商品のパッケージ化といった方法も考えられる。
- シルバー向け商品のチェックリストのようなものが中小企業等でも共有できれば、調査コストの削減、しいては商品開発の低コスト化につながる。
- ICT端末の継続利用率について、自宅型は10%、共同施設型（対面型）は80%という例もあり、技術的な使いやすさだけでなく、運用方法も重要。
- 買い物支援は在宅で買い物ができるが、外出促進にはつながりにくい。支えるべきポイントとニーズを明確化する必要があるのではないか。
- 東北の被災地域ではコミュニティ崩壊や孤立化といった10年後の超高齢社会が現実問題になっている地域もあるが、コミュニティ基盤を構築した上で、社会参加を促進させるためのICT利活用が有効。

## 第5回WG

- ハーモナビやハーモライド等、地域システムと連動した移動機会の創出が有効ではないか。
- 英国で制度検討されている「Payment by outcomes」方式は、機器コストを低減する方式として興味深い。
- 地域におけるコミュニティの活性化やICTリテラシーの向上等の取組には、目標と進捗管理、自治体行政との連携が必要であり、そのため自治体への取組ノウハウの支援も有効。